

若者の首都圏居住志向における 新たな要因に関する研究

鈴木 晶也¹・谷口宥斗²・金 利明³

¹学生会員 茨城大学 工学部都市システム工学科 (〒316-8511) 茨城県日立市中成沢町 4-12-1)

E-mail:15t5033l@vc.ibaraki.ac.jp

²学生会員 茨城大学大学院 理工学研究科 (〒316-8511 茨城県日立市中成沢町4-12-1)

E-mail:18nm818y@vc.ibaraki.ac.jp

³正会員 茨城大学 工学部都市システム工学科 (〒316-8511) 茨城県日立市中成沢町 4-12-1)

E-mail:toshiaki.kin.prof@vc.ibaraki.ac.jp

我が国では、首都圏への人口一極集中が問題とされており、就職をきっかけに首都圏へと移り住む若者の割合が加速している。人々が首都圏に集中する要因としては就職口の豊富さや多種多様な都市的サービスなどが考えられている。しかし、中京圏や近畿圏などその他の大都市では人口が減少傾向となっており、首都圏のみに人々が惹きつけられる理由には、何か特別な要因が働いている可能性が考えられる。そこで、本研究では若者の首都圏居住志向のメカニズムを明らかにし、首都圏居住志向の新たな要因の可能性を示すことを試みた。その結果、「首都圏での生活に憧れがある」「首都圏で働くことは自分の経験になる」といった心理的要因が強く働いていることが明らかとなり、就職時に若者を地方へ留まらせることが困難であることが推察され、Uターン施策への強化を行うなど今後の地方の街づくりに関する知見が得られた。

Key Words : living location choice, capital area, young student, employment

1. はじめに

わが国では、人口減少や少子高齢化の問題が重要視されている。同様に、首都圏への人口集中もその1つである。全国の都道府県で転入超過となったのは、首都圏1都3県に加えて、愛知県、大阪府、福岡県、の7都府県のみとなっている。この7都府県の中で、東京都の人口は7万5498人も人口増加を記録している。首都圏の3県の人口増加はいずれも1万人台だったのに対し、首都圏以外の4府県はいずれも1万人未満となっており、首都圏への人口一極集中が浮き彫りになる結果となった¹⁾。また、首都圏の中でも特に人口が集中している東京都において、23歳人口の増加率は年々加速しており²⁾、東京を中心とした首都圏志向の若者が増えていると考えられる。

人口一極集中により引き起こされる弊害としては災害やテロによるリスクへの脆弱性や出生率の低下など非常に大きな問題が考えられ、首都圏への人口集中と地方の過疎化がより深刻化し、様々な問題を引き起こしている現代において、これらの問題を解決していくためにも、首都圏を生活地

として選択する際のメカニズムを解明することが必要である。

2. 既存研究と本研究の位置づけ

盆子原ら³⁾は、東京都市圏在住学生の就職時における生活圏選択行動に着目し、多種多様な都市的サービスが若者を東京都市圏にとどまらせていることを明らかにした。一方で北⁴⁾は、居住地選択と都市の様相に着目し、利便性などの従来の評価指標だけでなく、地域の雰囲気などに関する諸指標も重要であることを明らかにした。

盆子原ら³⁾が述べたように、生活の利便性や就職口の豊富さといった理由で人々が大都市へ集中することは大いに考えられる。しかし、中京圏や近畿圏など大都市を有する地域においては人口が減少している。首都圏のみに人々が惹きつけられている理由には、北⁴⁾の述べたように、従来とは異なる別の要因が働いている可能性が考えられる。

そこで本研究では、就職時に首都圏を生活地として希望している学生に着目し、全国の18歳以上の学生に対しWebアンケート調査を行い、就職時の首都圏居住希望における新たな要因の可能性を示す。さらに、Web

アンケート調査から得たデータをもとに統計的分析を行い、就職時に首都圏を生活地として希望する者と希望しないものとの違いや特徴を把握することを目的とする。

3. Web アンケート調査

(1) Web アンケート調査の概要

アンケート調査の概要を表-1 に示した。今回のアンケートは Google フォームを使用した Web アンケートによって行った。配布方法は、自分の知り合いにアンケートへアクセスできる URL を送信し、その知り合いから再び周りの友人へと URL を送信してもらうことで配布を行った。そのため、配布数に関してはデータを取ることができていない。

今回行った Web アンケートの拡散方法では様々なバイアスによる影響が考えられるが、本研究では、「新たな要因の可能性を示す」とした基礎的な研究にとどめており、今回の方法で結果の判断を行っても問題ないとした。今後、本調査を行っていく場合には調査方法の検討が必要である。

(2) 用語の定義

本研究で使用する用語に関して、以下のように定義する。

(a) 既存の要因

従来の生活圏選択の要因として考えられる 15 項目を設定し、その内容を表-2 に示す。盆子原ら³⁾、北⁴⁾の研究を参考に、「交通システムが発達している」「希望の仕事がある」など、他の地域へ補完できるものとした。

(b) 新規の要因

若者が首都圏を生活地として選択する際の新たな要因として 10 項目を設定し、その内容を表-3 に示す。大きく分けて「首都圏での生活」に関する項目と「首都圏での仕事」に関する項目に分かれる。新規の要因は、首都圏に対する憧れや首都圏での経験など他の地域には補完することができないものとした。

表-1 アンケート調査の概要

目的	首都圏居住志向の新たな要因を明らかにする
対象	全国の 18 歳以上の学生
調査方法	Web アンケート
期間	平成 30 年 11 月 30 日 (金) ～平成 30 年 12 月 6 日 (木)
質問項目概要	・個人属性 ・就職時の首都圏で生活したいかどうか ・首都圏希望の理由
回答数	332 票 (有効回答数: 308 票)

表-2 既存の要因

① 友人知人が首都圏に住んでいる
② 親族が首都圏に住んでいる
③ 恋人、結婚相手を見つけない
④ 出身が首都圏で愛着がある
⑤ 好きな場所、街があるから
⑥ 人が集まっていてにぎやかだから
⑦ 最先端の情報が得られそうだから
⑧ 交通システムが発達しているから
⑨ 商業施設が充実しているから
⑩ 子どもの教育環境が充実しているから
⑪ LIVE コンサートや舞台などのイベントが多いから
⑫ 治安がいいから
⑬ 食べ物がおいしいから
⑭ 都会的な街並みが好きだから
⑮ 希望の仕事があるから

表-3 新規の要因

① 首都圏での生活に憧れがあるから
② 首都圏での生活は刺激があるから
③ 首都圏での生活はカッコいい、素敵だと感じるから
④ 首都圏での生活に、ブランド力を感じるから
⑤ 首都圏での生活は、自分の経験になると思うから
⑥ 首都圏で働くことに憧れがあるから
⑦ 首都圏で働くことは刺激があるから
⑧ 首都圏で働くことはカッコいい、素敵だと感じるから
⑨ 首都圏で働くことに、ブランド力を感じるから
⑩ 首都圏で働くことは、自分の経験になると思うから

(c) 第 2 候補地

就職時に首都圏を生活地として希望している学生に対し、首都圏を生活地として選択できないと仮定した場合、次に生活地として希望する地域のことを第 2 候補地とする。

(3) Web アンケート作成の考え方

Web アンケート作成の考え方に関するフローを図-1 に示す。就職時に生活地として首都圏を希望している学生に対し、その理由を既存の要因の中から選択してもらう。選択後、第 2 候補地の設定を行う。

次に既存の要因の中から選択してもらった要素を、すべて第2候補地へ補完する。例えば、補完前は「地元には仕事が無くお店も少ない」、補完後は「地元で希望の仕事が見つかり以前よりもお店が増えた」となる。要素が保管されたと仮定した場合に、第2候補地と首都圏ではどちらを生活地として優先するか選択してもらう。第2候補地を選択する場合は、「仕事の有無」「商業施設の充実」といった既存の要因が重要であると考えられる。しかし、それでもなお首都圏を選択する場合には、既存の要因とは別の要因が強く働いていると考えられる。この要因を新規の要因とし、当てはまるものを選択してもらう。

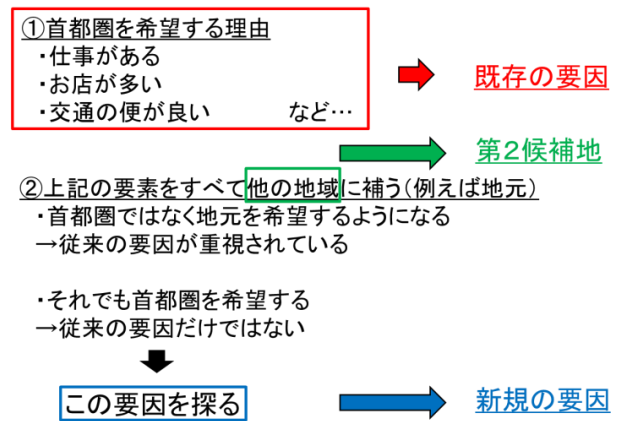


図-1 Web アンケート作成の考え方に関するフロー

(4) 集計結果

(a) 既存の要因に関して

首都圏選択の理由を既存の要因の中から選択してもらった結果を図-2 に示す。⑨「商業施設が充実しているから」(53%)、⑧「交通システムが発達しているから」(52%)、⑮「希望の仕事があるから」(43%)の順に選択者の割合が多くなった。続いて、既存の要因から選択してもらった首都圏希望の理由について重要度の高いもの上位3つに順位付けをしてもらった。最も重要度の高い項目に関する結果を図-3 に示す。最も重要度の高い項目としては、⑮「希望の仕事の有無」(25%)、①「友人知人の存在」(17%)の順で多くなった。「交通システムの発達」や「商業施設の充実」は生活地選択の理由の一つとしては選択されやすいが、最も重要視する項目としては「希望の仕事の有無」や「友人の存在」が重視される結果となった。いくら交通の便が良くお店が豊富にあっても、仕事がなければ収入が得られえず生活していくことが困難になるため最も重視されたと考えられる。また、生活地を一度決めたのであれば基本的に長期間生活し続けることになる。忙しい首都圏での生活、仕事の中ではストレス感じる場面が多く存在すると考えられる。そのような場合に、近くに気の知れた友人がいることは心の支えになり、生活地選択の際に重視されていると考えられる。

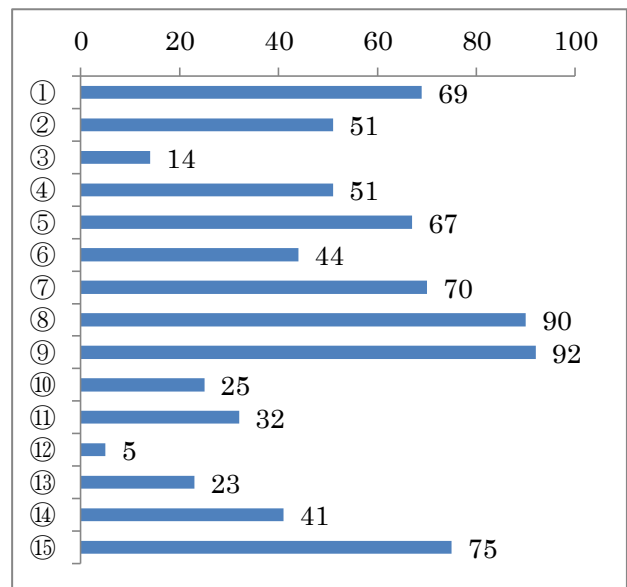


図-2 既存の要因の選択数

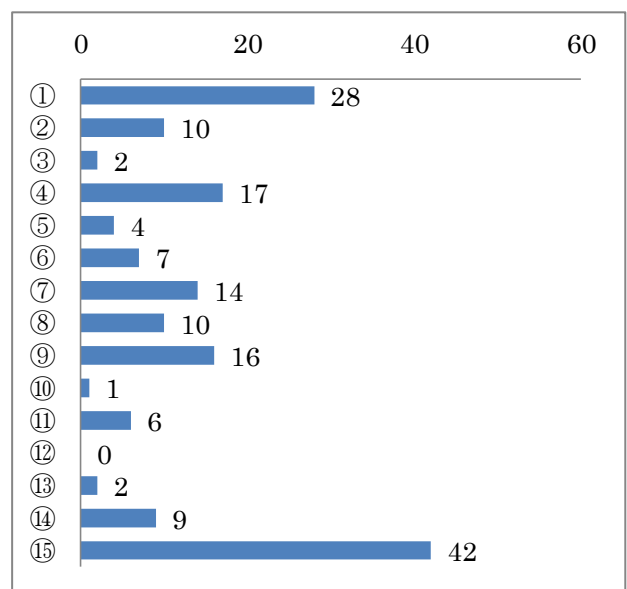


図-3 既存の要因で最も重視する項目

(b) 要素補完後の生活地選択について

各々が設定した第 2 候補地へ既存の要因から選択してもらった要素をすべて補完した場合、優先度の高いもの上位 3 つまで補完した場合、上位 2 つまで補完した場合、上位 1 つだけ補完した場合それぞれの生活地選択の結果を図-4 に示す。第 2 候補地へすべての要素が補完されたとしても、約 4 割の回答者はそれでもなお首都圏を生活地として優先的に選択する結果となった。

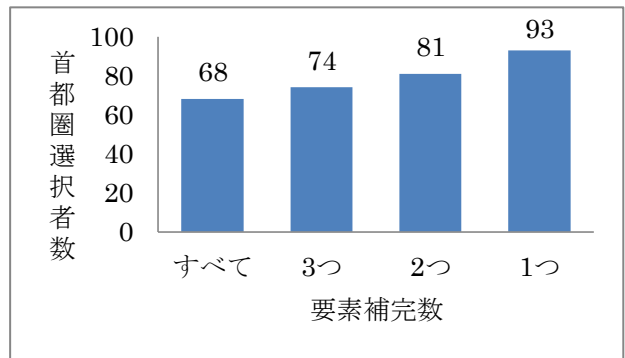


図-4 要素補完数と首都圏希望者の推移

(c) 新規の要因に関して

要素が補完されてもなお首都圏を選択する理由を新規の要因から選択してもらった結果、回答割合が 3 割以上のものは、②「首都圏での生活は刺激がある」(42%)、⑩「首都圏で働くことが経験になる」(35%)、⑤「首都圏での生活が経験になる」(33%)、①「首都圏での生活に憧れがある」(32%)、⑦「首都圏で働くことは刺激があるから」(31%) となった。ただ単に都会的で仕事があって、仲の良い友人が住んでいたとしても「首都圏で生活することに憧れがある」や「首都圏で働く経験がほしい」といった要因がより重要視されているということが示された。

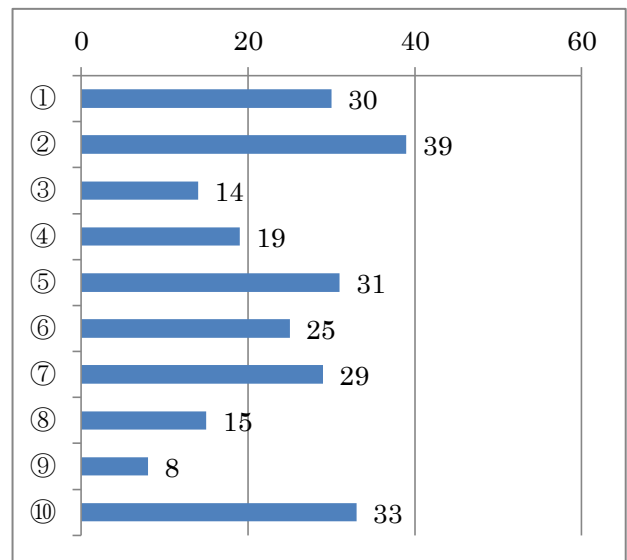


図-5 新規の要因の選択数

4. 首都圏居住志向度別の分析

(1) 首都圏居住志向度の分類

アンケート回答結果より首都圏居住志向度別に回答者を 4 パターンに分類し、以下の表-4 に示した。「就職時に、首都圏での生活を希望しているか」という設問において、「希望している」と回答した者は①、「希望していない」と回答した者は②とした。また、①「就職時、首都圏生活希望者」の中から「首都圏での生活を希望する要素のうち、1 つ以上が補われた第 2 候補地と首都圏ではどちらを生活地として優先的に選択するか」という設問において、「首都圏」と回答した者は③、「第 2 候補地」と回答した者は④とした。以上の 4 グループに分類しクロス集計を行うことで、グループ間の違いや特徴について分析を行う。

表-4 首都圏居住志向度別の分類

首都圏志向度	度数
① 就職時、首都圏生活希望者	173
② 就職時、首都圏生活非希望者	135
③ 要素補完後、首都圏希望者	93
④ 要素補完後、第 2 候補地希望者	80

(2) 就職時の首都圏生活希望の違いに関して

首都圏居住志向度①「就職時、首都圏生活希望者」と②「就職時、首都圏生活非希望者」、および個人属性とのクロス集計を行った結果、有意差のあった項目を図-6、図-7、図-8 に示す。「出身地域」、「居住地域」、「居住地人口規模」の項目において、就職時の首都圏生活希望に有意な差が見られた。「出

身地域」においては、首都圏出身者における就職時の首都圏生活希望の割合が有意に高い（1%有意）。出身地に対する愛着や、住み慣れた生活しやすい環境であることなどが影響していると考えられる。

「居住地域」においても、首都圏居住者における就職時の首都圏生活希望の割合が有意に高い（1%有意）。出身地であり居住地である場合や、進学をきっかけに首都圏に住み始め、多種多様な都市的サービス受けられることやお気に入りの街を見つけるなど、生活の中で首都圏に対する興味が大きくなっていくと考えられる。

「居住地人口規模」においては、「10万人未満」、「100万人以上」、「東京23区内」における就職時の首都圏生活希望の割合が有意に高い（1%有意）。「100万人以上」、「東京23区内」の地域居住者においては、都市的サービスの充実した大都市に住み慣れ、大都市の良さなどに関して生活を通して感じ、首都圏に対する興味が高くなっていると考えられる。

「10万人未満」の地域居住者においては、出身も地方であり都会での生活を1度も体験していない回答者が多いと考えられる。就職をきっかけに地元を出て、首都圏で生活してみたいと考える場合が多いのではないかと考えられる。

(3) 就職時の首都圏生活希望者に関して

首都圏居住志向度①「就職時、首都圏生活希望者」の特徴を把握するために、個人属性と首都圏選択理由（既存の要因）に関してクロス集計を行った。図-9に示すように既存の要因①「友人知人が首都圏に住んでいるから」と出身地域との関係については、首都圏出身者の選択率が有意に高くなっている（5%有意）。一方で、図-10に示すように既存の要因②「希望の仕事があるから」と出身地域との関係については、首都圏出身者のみの選択率が有意に低い結果となっている（1%有意）。首都圏出身者において、常に周りには就職口が豊富にあるため、「仕事の有無」よりも「友人の存在」などその他の要因を重視する傾向があると考えられる。

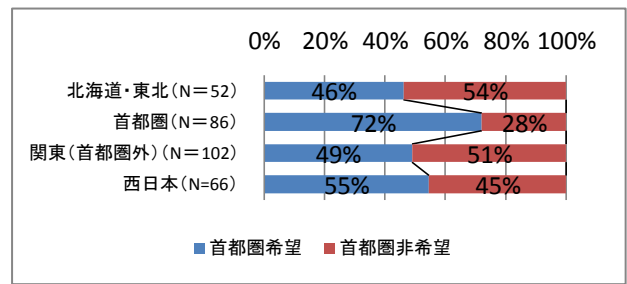


図-6 出身地域×首都圏希望

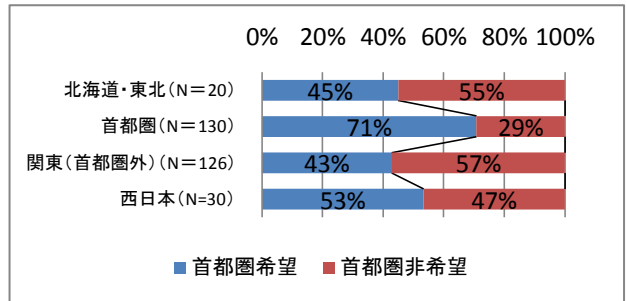


図-7 居住地域×首都圏希望

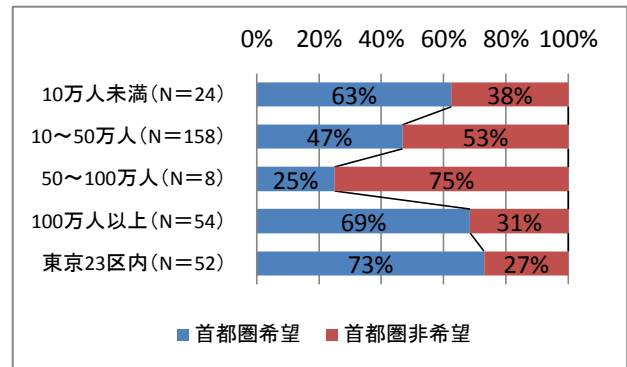


図-8 居住地人口規模×首都圏希望

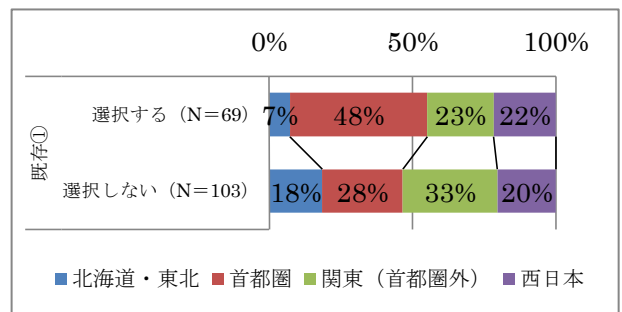


図-9 出身地域×既存の要因①

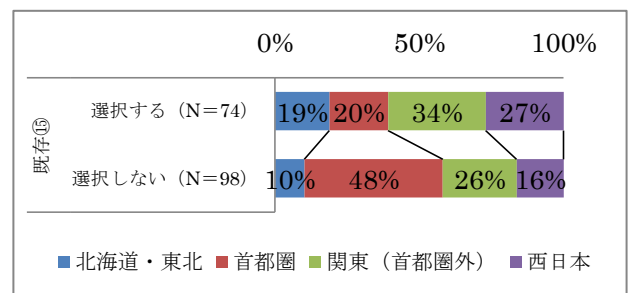


図-10 出身地域×既存の要因②

(4) 要素補完後の首都圏選択者に関して

首都圏居住志向度③「要素補完後、首都圏希望者」の特徴を把握するために、首都圏選択理由の新規の要因と既存の要因においてクロス集計を行った。図-11 に示すように既存の要因⑦「最先端の情報が得られそうだから」、⑨「就業施設が充実しているから」、⑭「都会的な街並みが好きだから」の項目を選択した回答者は、新規の要因②「首都圏での生活は刺激があるから」の選択率が有意に高くなった(5%有意, 1%有意, 5%有意)。普段の生活の中で、お店が多く立ち並ぶ繁華街やビルが立ち並ぶオフィス街などの都会らしさが溢れる景観と、様々な情報を受け取り、発信することが可能になった情報化社会の中に刺激を見出しながら生活している若者が多い傾向にあると考えられる。また、図-12 に示すように既存の要因⑮「希望の仕事がある」を選択した回答者において、新規の要因⑩「首都圏で働くことは、自分の経験になる」を選択する割合が有意に高くなった(5%有意)。就職時に首都圏を生活地として選択する理由として、「希望の仕事の有無」を選択している回答者は、首都圏での仕事に対してモチベーションが高く、首都圏で働くことで得られる経験を求めていると考えられる。

5. 結論

(1) 調査結果のまとめ

① 首都圏居住志向を説明する新たな要因の可能性

就職時の首都圏希望の際に選択した要素が、第 2 候補地へすべて補われたとしても、約 4 割の回答者はそれでもなお、生活地として首都圏を優先的に選択することが分かった。また、要素が補われた第 2 候補地よりも首都圏での生活を優先的に選択する理由としては、首都圏での生活や仕事に対して「憧れ・刺激・経験」といったものを強く感じていることが明らかとなった。ただ単に都会的で仕事があって、仲の良い友人が住んでいたとしても「首都圏で生活することに憧れがある」や「首都圏で働く経験がほしい」といった要因がより重要視されているということが示された。

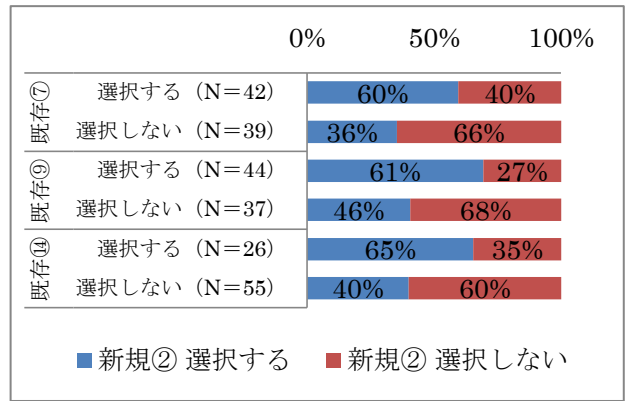


図-11 新規の要因②×既存の要因

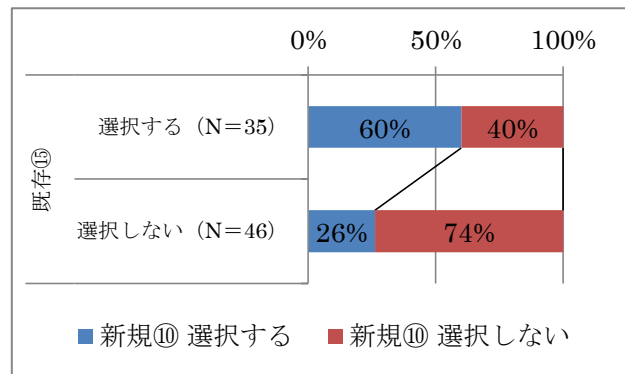


図-12 新規の要因⑩×既存の要因⑮

② 首都圏居住志向度別の傾向把握

首都圏出身という要因だけでなく、首都圏や大都市での居住経験が就職時の首都圏生活希望に影響を与えている可能性が示された。また、首都圏外出身者は、就職時に首都圏を選択する要因として「希望の仕事の有無」を重要視するが、首都圏出身者は「友人知人の存在」などのその他の要因を重視することが明らかになった。「首都圏での生活は刺激があると思う」を選択した回答者は、普段の生活の中で都会らしさ溢れる景観や、ネットワークが普及した情報化社会のなかに生活の刺激を見出している可能性が示された。加えて、「首都圏で働くことは、自分の経験になると思うから」を選択した回答者は、「希望の仕事の有無」を重要視しており、仕事に対するモチベーションが高い傾向にあると考えられる。

(2) 今後の地方の街づくりの方向性に関する考察

首都圏選択の要因として「憧れ、経験」といった心理的要因が強いことから、初めから地方に若者とどまらせることは難しい。しかし、首都圏での生活や仕事の大変さを多く感じるなかで、徐々に首都圏以外での生活に興味を持ち始める若者が増えると考えた。そのような若者に対し地元への U ターンを促し、生活圏選択の際に重視されていた「友人知人の存在」に着目した施策を提案する。例えば、他地域の友人を地元で再就職をする場合家賃補助や手厚い雇用サポートを受けられるなどすれば、地元出身の若者が戻り、かつ他地域からの流入も促すことが

できる。また、他地域の人々を取り込むためには、地域の特徴、就職口の紹介などを HP の運営やイベントの開催などで積極的に情報を発信していくことが重要である。

参考文献

- 1) 総務省 「住民基本台帳人口移動報告 2017 年結果」
- 2) 厚生労働省 「人口動態統計」(2013)。
- 3) 盆子原 照晶, 佐藤 徹治: 生活圏間人口移動の金銭的・非金銭的要因に関する実証分析, 東京都市圏在住学生の就職時の生活圏選択行動を対象として, 日本都市計画学会 都市計画論文集 No.44-3,2009.10
- 4) 北 雄介: 居住地選択とその評価指標に関する様相論的分析, 日本建築学会計画系論文集 第 82 巻 第 723 号 485-495,2017.2

**RESEARCH ON NEW FACTORS WHEN YOUNG PEOPLE
WISH FOR THE METROPOLITAN AREA AS A LIVING LOCATION**

Masaya SUZUKI, Yuuto TANIGUCHI, Toshiaki KIN